

- 人口戦略会議が令和6年4月24日に公表した「消滅可能性自治体」をもとに、分類にしたがって、北関東4県の市町村を色分けを実施しました。

令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート
—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—

令和6年4月24日
人口戦略会議

2014年5月に日本創成会議(座長:増田寛也)が「消滅可能性都市」リストを発表してから10年が経った。今般、人口戦略会議(議長:三村明夫、副議長:増田寛也)は、2023(令和5)年12月に公表された新たな「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき、人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」について分析を行った。

今回は、2014年の分析を踏まえつつ、新たな視点として、人口の「自然減対策」(出生率の向上)と「社会減対策」(人口流出の是正)の両面からの分析を行っている。各地方自治体や地域の人口の実情と課題を考える上で、参考にしていただければ幸いです。

1. 本分析の考え方

2014年の分析手法を拡充

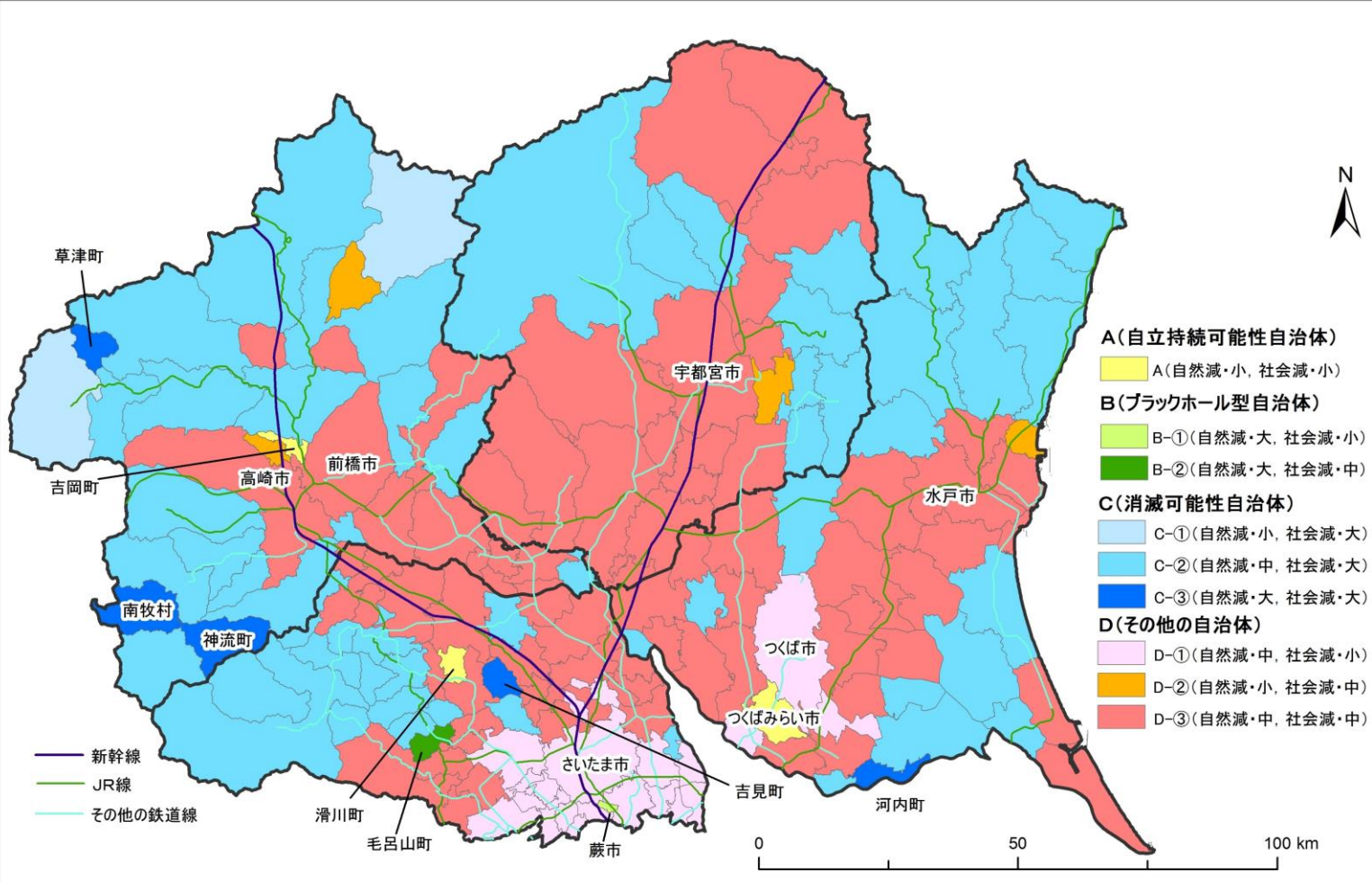
2014年の分析は、「日本の地域別将来推計人口」における「20~39歳の女性人口」(以下、若年女性人口)の将来動向に着目したものであった。この若年女性人口が減少しつづける限り、出生数は低下しつづけて、総人口の減少に歯止めがかからない。人口減少のスピードを考えると、若年女性人口が2010年から2040年までの30年間で50%以上のスピードで急減する地域では、70年後には2割に、100年後には1割程度にまで減っていくことになる。このような地域は、最終的には消滅する可能性が高いのではないか、と推測したものである。今回は、こうした前回の考え方を基本的には踏襲し、若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」としている。

加えて今回は、各自治体が深刻な人口減少を回避するにはいかなる対策を講ずるべきか、という視点からの分析も行った。なぜ、このような分析を行ったか。2014年の分析結果は各自治体に大きな影響を与えたが、各自治体の人口減少対策は、どちらかと言えば人口流出の是正という「社会減対策」に重点が置かれていた。東京圏への人口流出の防止はともかく、若年人口を近隣自治体間で奪い合うかのような状況も見られる。こうしたゼロサムゲームのような取り組みは、結果として出生率向上に結びつくわけではなく、日本全体の人口減少の基調を変えていく効果は乏しい。

自治体名	分析結果				2050年人口(移動想定)			2050年人口(封鎖人口)			2020年	
	9分類	前回比較 (消滅可能性)	前回比較 (増減率の分類)	前回比較 (増減率)	若年女性人口減少率(%)	若年女性人口	総人口	若年女性人口減少率(%)	若年女性人口	総人口	若年女性人口	総人口
北茨城市	C-②	γ-②	▼②	▼2.2	▼59.7	1,364	24,023	▼31.5	2,317	28,602	3,381	41,801
笠間市	D-③	α	△②	△5.0	▼45.0	3,536	49,917	▼31.0	4,434	52,737	6,429	73,173
取手市	D-③		△①	△18.7	▼29.7	6,360	78,828	▼37.1	5,689	72,399	9,050	104,524
牛久市	D-①		△②	△6.4	▼13.9	6,905	77,034	▼28.2	5,754	66,877	8,018	84,651
つくば市	C-②		△②	△1.6	▼13.9	26,300	256,519	▼23.7	20,636	233,814	23,726	244,556
ひたちなか市	C-②		β	▼②	▼②		▼2.8	▼52.7		813	13,901	▼29.7
鹿嶋市	C-②	γ-②	▼②	▼②	▼②		▼3.3	▼62.0		246	4,534	▼46.1
潮来市	D-③		△②	△②	△②		△5.7	▼37.6		1,410	18,102	▼27.4
守谷市	C-②		γ-①	△②	△②		△3.6	▼59.1		381	8,023	▼47.0
常陸大宮市	D-③			△②	△②		△8.3	▼22.6		41,633	455,580	▼32.4
那珂市	D-③			△②	△②		△3.5	▼46.0		6,601	100,047	▼36.1
筑西市	D-③			△②	△②		△7.2	▼42.2		8,026	112,915	▼33.7
坂東市	D-③			△②	△②		△5.7	▼39.5		6,482	87,904	▼34.5
稲敷市	D-③			▼②	▼②		▼1.0	▼47.9		4,372	64,621	▼30.8
かすみがうら市	C-②	γ-②	▼②	▼②	▼②		▼1.5	▼59.4		2,558	43,723	▼38.5
行方市	D-③			△②	△②		△4.9	▼23.7		13,268	150,012	▼32.8
鉢田市	D-③			▼②	▼②		▼2.2	▼36.6		4,867	59,328	▼28.8
つくばみらい市	D-③			△②	△②		△5.6	▼38.7		4,634	52,338	▼40.2
小美玉市	C-②	β	▼①	▼10.6	▼56.0	1,137	19,273	▼39.1	1,575	21,320	1,575	21,320
茨城町	D-③			▼②	▼②		▼0.8	▼33.5		7,516	95,216	▼32.7
大洗町	D-③			△②	△②		△7.7	▼23.8		3,173	38,224	▼21.3
城里町	C-②	γ-②	▼②	▼②	▼②		▼1.2	▼65.2		616	12,959	▼35.3
東海村	D-③			△②	△②		△0.3	▼36.1		4,225	48,870	▼40.1
大子町	D-③			▼②	▼②		▼2.5	▼37.7		1,868	23,977	▼27.2
美濃村	C-②	β	▼②	▼②	▼②		▼7.1	▼56.4		798	13,260	▼32.5
阿見町	C-②	γ-②	▼②	▼②	▼②		▼4.1	▼72.2		196	5,194	▼36.4
河内町	C-②	β	▼②	▼②	▼②		▼3.0	▼51.3		466	7,681	▼31.6
	D-②			△②	△②		△8.4	▼32.7		830	11,212	▼13.1
	D-③			△①	△①		△15.7	▼29.1		2,890	31,487	▼36.1

- 公開されたレポートには、文書による説明と各自治体の数字が並んでいるだけであり、これだけではイメージが掴みにくいです。

- ・ 消滅可能性自治体は、20歳～39歳の若年女性人口の減少率で判断しています。
- ・ 青系色で塗られたCが「消滅可能性自治体」であり、色が濃くなるほど深刻度が増します。



移動仮定 (社会減)	封鎖人口 (自然減)	減少率20% 未満	減少率20% ～50%未満	減少率50% 以上
	減少率20% 未満	A 自立持続可 能性 自治体	D-① その他自治 体	B-① ブラック ホール型 自治体
減少率20%～ 50%未満	減少率20%～ 50%未満	D-② その他 自治体	D-③ その他 自治体	B-② ブラック ホール型 自治体
	減少率50% 以上	C-① 消滅可能性 自治体	C-② 消滅可能性 自治体	C-③ 消滅可能性 自治体

このようにGISを利用すると

- ・ 分布の特徴を可視化できます。
- ・ 他のデータ（今回は鉄道データ）と重ね合わせて分布の要因を探ることができます。